

菊陽監査第58号

令和6年8月22日

菊陽町長 吉本 孝寿 様

菊陽町代表監査委員 牧 野 俊 彦



菊陽町監査委員 佐々木 理美子



令和5年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び財産・基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

令和 5 年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

令和5年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1.	審査の対象	
2.	審査実施期日	
3.	審査場所	
第2	審査の方法及び審査結果	2
1.	審査の方法	
2.	審査結果	
第3	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	12
1)	国民健康保険特別会計	12
2)	後期高齢者医療特別会計	15
3)	介護保険特別会計	17
4)	土地取得特別会計	19
第4	財産に関する調書	20
第5	基金の状況	21
第6	本町の財政構造と財政指標	23
1)	財政構造	23
2)	財政指標	25
第7	審査の意見	26

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和 5 年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 5 年度菊陽町財産に関する調書
- (7) 令和 5 年度菊陽町基金運用状況調書

2. 審査実施期日

令和 6 年 7 月 9 日から令和 6 年 8 月 2 日までのうち 1 2 日間

3. 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第2 審査の方法及び審査結果

1. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から付された令和5年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課で保管する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行及び会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

2. 審査結果

審査に付された令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されていると認められる。

上記書類記載の計数は、関係諸帳簿及び証憑書類等並びに金融機関残高証明の金額とも合致しており、予算執行及び関連事務処理は概ね適正に行われていると認められる。

第3. 決算の概要

1 一般会計

令和5年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 21,083,863 千円、歳出総額 20,359,862 千円で、差引残額 724,001 千円となっている。

このうち 416,521 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 307,480 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、(表1)のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	16,043,877,689	21,243,087,220	20,800,903,736	21,579,524,928	21,083,862,664
歳出	15,266,284,858	20,540,386,923	19,745,647,157	20,564,229,723	20,359,861,553
差引残額	777,592,831	702,700,297	1,055,256,579	1,015,295,205	724,001,111
翌年度繰越財源	211,571,506	290,064,000	371,707,000	309,365,000	416,521,000
実質収支額	566,021,325	412,636,297	683,549,579	705,930,205	307,480,111

(1) 歳入

令和5年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 26,048,907 千円、調定額が 21,325,163 千円、収入済額が 21,083,863 千円となっている。収入率は予算現額に対して 80.94%、調定額に対して 98.87%となっている(表2)。収入済額は、前年度より 495,662 千円減少している。主な原因は、国庫支出金(593,168 千円の減)、町債(279,400 千円の減)、諸収入(232,173 千円の減)の減などによるものである。

歳入の状況をみると、収入未済額は 226,943 千円で、不納欠損額は 14,357 千円となっており、その内訳は(表3・4)のとおりである。

(表2) 令和5年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位: 円、%)

項目 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
1 町 税	7,706,817,000	8,000,421,764	7,798,931,264	14,356,647	187,133,853	36.99
2 地 方 譲 与 税	208,202,000	208,199,000	208,199,000	0	0	0.99
3 利子割交付金	1,812,000	1,426,000	1,426,000	0	0	0.01
4 配当割交付金	21,780,000	21,780,000	21,780,000	0	0	0.10
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	22,431,000	22,431,000	22,431,000	0	0	0.11
6 法人事業税交付 金	99,898,000	99,898,000	99,898,000	0	0	0.47
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,109,447,000	1,109,447,000	1,109,447,000	0	0	5.26
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	13,524,000	13,524,419	13,524,419	0	0	0.06
9 自動車取得税交 付 金	0	716,076	716,076	0	0	0.00
10 環境性能割交付 金	11,926,000	11,926,000	11,926,000	0	0	0.06
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,381,000	4,047,000	4,047,000	0	0	0.02
12 地方特例交付金	75,626,000	75,626,000	75,626,000	0	0	0.36
13 地 方 交 付 税	610,592,000	610,592,000	610,592,000	0	0	2.90
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,188,000	7,188,000	7,188,000	0	0	0.03
15 分 担 金 及 び 負 担 金	237,102,000	263,754,754	261,574,254	0	2,180,500	1.24
16 使 用 料 及 び 手 数 料	176,705,000	205,202,939	178,200,983	0	27,001,956	0.85
17 国 庫 支 出 金	6,483,803,000	4,590,901,421	4,590,901,421	0	0	21.77
18 県 支 出 金	1,917,046,000	1,777,530,495	1,777,530,495	0	0	8.43
19 財 産 収 入	460,862,000	466,347,216	466,347,216	0	0	2.21
20 寄 附 金	318,500,000	321,316,800	321,316,800	0	0	1.52
21 繰 入 金	665,238,000	426,774,580	426,774,580	0	0	2.02
22 繰 越 金	1,015,295,000	1,015,295,205	1,015,295,205	0	0	4.82
23 諸 収 入	108,932,000	124,817,002	114,189,951	0	10,627,051	0.54
24 町 債	4,771,800,000	1,946,000,000	1,946,000,000	0	0	9.23
歳 入 合 計	26,048,907,000	21,325,162,671	21,083,862,664	14,356,647	226,943,360	100.00
	予算現額に対する収入率		80.94	調定額に対する収入率		98.87

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 3) 収入未済額の状況

(単位: 円、%)

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
町 税	187,133,853	82.46%	町民税	103,216,023 (55.16%)
			固定資産税	76,185,314 (40.71%)
			軽自動車税	7,732,516 (4.13%)
分担金及び負担金	2,180,500	0.96%	児童福祉費負担金(現年度分)	265,000 (12.15%)
			児童福祉費負担金(過年度分)	1,915,500 (87.85%)
使用料及び手数料	27,001,956	11.90%	町営住宅使用料	22,584,573 (83.64%)
			公園使用料	70,883 (0.26%)
			総務関係施設使用料	7,000 (0.03%)
			清掃手数料	4,339,500 (16.07%)
諸 収 入	10,627,051	4.68%	奨学資金貸付金返還金(過年度分)	530,000 (4.99%)
			災害援護資金貸付金返還金(現年度分)	271,060 (2.55%)
			災害援護資金貸付金返還金(過年度分)	1,765,969 (16.62%)
			住宅新築資金等(過年度分)	6,603,574 (62.14%)
			その他の雑入	1,456,448 (13.71%)
計	226,943,360	100.00%		

(表 4) 不納欠損の状況

(単位: 円、%)

款	不納欠損額 (円)	現年・滞納繰越の別	内訳 (円)	割合 (%)
町税	14,356,647	現年	322,998	2.25%
		滞納繰越	14,033,649	97.75%
計	14,356,647		14,356,647	100.00%

(表5) 町税の状況

調定額は 8,000,422 千円で、前年度の 7,925,440 千円より 74,982 千円増加し、収入済額も 7,798,931 千円で、前年度の 7,690,162 千円より 108,769 千円増加している。収入率は、予算現額に対し 101.19%、調定額に対し 97.48%となっている。

収入未済額については、41,773 千円の減、不納欠損額については、前年度に比べ 7,985 千円の増、となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は(表6・7)に示すとおりである。

菊陽町町税税目別徴収実績比較表(現年+滞納繰越)

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	令和元年度	3,088,856,756	2,972,327,137	2,269,068	114,260,551	96.23%
	令和2年度	3,219,704,993	3,101,603,077	5,291,542	112,810,374	96.33%
	令和3年度	3,145,403,005	3,021,956,023	7,511,820	115,935,162	96.08%
	令和4年度	3,388,478,809	3,263,960,187	5,457,738	119,060,884	96.33%
	令和5年度	3,437,154,225	3,323,790,006	10,148,196	103,216,023	96.70%
固定資産税	令和元年度	3,830,064,819	3,740,135,839	460,200	89,468,780	97.65%
	令和2年度	4,132,430,851	3,972,769,520	814,895	158,846,436	96.14%
	令和3年度	3,989,366,923	3,891,487,358	1,418,268	96,461,297	97.55%
	令和4年度	3,996,427,297	3,896,535,565	383,600	99,508,132	97.50%
	令和5年度	3,993,435,832	3,914,117,069	3,133,449	76,185,314	98.01%
軽自動車税	令和元年度	135,795,507	123,965,862	333,250	11,496,395	91.29%
	令和2年度	145,492,895	134,903,471	401,842	10,187,582	92.72%
	令和3年度	152,250,082	141,283,008	648,489	10,318,585	92.80%
	令和4年度	161,571,785	150,703,800	530,224	10,337,761	93.27%
	令和5年度	167,594,961	158,787,443	1,075,002	7,732,516	94.74%
町たばこ税	令和元年度	338,384,348	338,384,348	0	0	100.00%
	令和2年度	314,001,289	314,001,289	0	0	100.00%
	令和3年度	343,175,835	343,175,835	0	0	100.00%
	令和4年度	378,962,323	378,962,323	0	0	100.00%
	令和5年度	402,236,746	402,236,746	0	0	100.00%
計	令和元年度	7,393,101,430	7,174,813,186	3,062,518	215,225,726	97.05%
	令和2年度	7,811,630,028	7,523,277,357	6,508,279	281,844,392	96.31%
	令和3年度	7,630,195,845	7,397,902,224	9,578,577	222,715,044	96.96%
	令和4年度	7,925,440,214	7,690,161,875	6,371,562	228,906,777	97.03%
	令和5年度	8,000,421,764	7,798,931,264	14,356,647	187,133,853	97.48%

(表 6) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

税目	区	年度	収入未済額	件数
個人町民税		令和 5 年度	20,281,809	1,189
		令和 4 年度	15,925,601	974
		令和 3 年度	15,729,305	672
		令和 2 年度	10,437,984	643
		令和元年度	8,471,023	498
		平成 30 年度	5,298,643	341
		平成 29 年度	4,298,492	227
		平成 28 年度	3,179,494	184
		平成 13 年度～平成 27 年度	18,369,572	1,396
		小計	101,991,923	6,124
法人町民税		令和 5 年度	120,000	13
		令和 4 年度	50,000	1
		令和 3 年度	0	0
		令和 2 年度	0	0
		令和元年度	50,000	1
		平成 30 年度	50,000	1
		平成 29 年度	0	0
		平成 28 年度	64,100	2
		平成 22 年度～平成 27 年度	890,000	10
		小計	1,224,100	28
固定資産税		令和 5 年度	13,269,745	620
		令和 4 年度	9,142,350	493
		令和 3 年度	9,629,568	402
		令和 2 年度	7,046,731	344
		令和元年度	6,966,578	345
		平成 30 年度	4,415,246	243
		平成 29 年度	4,034,539	215
		平成 28 年度	3,445,446	179
		平成 14 年度～平成 27 年度	18,235,111	929
		小計	76,185,314	3,770
軽自動車税		令和 5 年度	1,575,757	208
		令和 4 年度	1,172,904	171
		令和 3 年度	772,869	125
		令和 2 年度	732,540	114
		令和元年度	908,980	136
		平成 30 年度	573,268	83
		平成 29 年度	521,479	76
		平成 28 年度	487,100	67
		平成 15 年度～平成 27 年度	987,619	236
		小計	7,732,516	1,216
総計			187,133,853円	11,138件

(表 7) 令和 5 年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位：円、件)

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由（単位：件）
個人町民税	9,779,875円	102件	執行停止102件
法人町民税	368,321円	2件	執行停止2件
固定資産税	3,133,449円	22件	執行停止22件
軽自動車税	1,075,002円	68件	執行停止68件
計	14,356,647円	194件	

(2) 歳出

令和5年度の菊陽町一般会計歳出決算は20,359,862千円で、予算現額26,048,907千円に対し執行率は78.16%となっている(表8)。また、支出済額は、菊陽杉並木公園拡張整備事業費の減少などの影響により前年度より204,368千円減少している。

構成比をみると、民生費(私立保育園施設型給付費事業等)が36.48%、土木費(菊陽杉並木公園拡張整備事業等)が18.96%、次いで教育費(菊陽北小学校建設費等)が11.98%で高く、総務費が11.35%、公債費が7.28%、衛生費が7.08%であり、この6費目で全歳出額の93.13%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が29事業の4,878,254千円である(表9)。

(表8) 令和5年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	144,416,000	131,356,667	90.96	0.65
2 総務費	2,523,449,000	2,310,225,162	91.55	11.35
3 民生費	7,701,589,000	7,427,056,925	96.44	36.48
4 衛生費	1,505,729,000	1,442,038,239	95.77	7.08
5 労働費	3,829,000	2,832,545	73.98	0.01
6 農林水産業費	564,131,000	491,734,569	87.17	2.42
7 商工費	313,726,000	254,502,764	81.12	1.25
8 土木費	8,102,891,000	3,859,432,232	47.63	18.96
9 消防費	545,510,000	519,689,117	95.27	2.55
10 教育費	3,128,324,000	2,438,499,563	77.95	11.98
11 災害復旧費	222,000	221,100	99.59	0.00
12 公債費	1,482,626,000	1,482,272,670	99.98	7.28
14 予備費	32,465,000	0	0.00	0.00
歳出合計	26,048,907,000	20,359,861,553	78.16	100.00

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表9) 令和6年度への繰越額明細
(繰越明許費)

(単位: 円)

	款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳	
				区分	金額
1	款 2 総務費 項 1 総務管理費	財産管理費 (役場庁舎)	797,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	797,000
2	款 2 総務費 項 1 総務管理費	総合行政情報システム管理事業	26,166,000	国支出金	23,427,000
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	2,739,000
3	款 2 総務費 項 1 総務管理費	LPガス価格高騰対策事業	43,617,000	国支出金	21,809,000
				県支出金	21,808,000
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	
4	款 3 民生費 項 1 社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	89,486,000	国支出金	
				県支出金	44,826,000
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	44,660,000
5	款 3 民生費 項 1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業	25,942,000	国支出金	22,242,000
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	3,700,000
6	款 4 衛生費 項 1 保健衛生費	新型コロナワクチン接種体制確保事業	685,000	国支出金	685,000
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	
7	款 6 農林水産業費 項 1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	30,000,000	国支出金	
				県支出金	30,000,000
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	
8	款 6 農林水産業費 項 1 農業費	総合交流ターミナル施設管理事業	4,180,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	4,180,000
9	款 7 商工費 項 1 商工費	企業誘致対策事業	52,126,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	52,000,000
				一般財源	126,000
10	款 8 土木費 項 2 道路橋梁費	道路橋梁総務費	500,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	500,000

11	款 8 土木費 項 2 道路橋梁費	道路橋梁管理費	3,000,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	3,000,000
12	款 8 土木費 項 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (改築)	279,720,000	国支出金	91,952,000
				県支出金	
				地方債	174,200,000
				基金繰入金	
				一般財源	13,568,000
13	款 8 土木費 項 2 道路橋梁費	菊陽空港線延伸計画道路事業	591,813,000	国支出金	235,753,000
				県支出金	
				地方債	329,200,000
				基金繰入金	
				一般財源	26,860,000
14	款 8 土木費 項 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事業	1,600,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	1,600,000
15	款 8 土木費 項 2 道路橋梁費	地域産業基盤整備推進交付金 事業	314,847,000	国支出金	151,250,000
				県支出金	
				地方債	161,700,000
				基金繰入金	
				一般財源	1,897,000
16	款 8 土木費 項 3 都市計画費	(仮称) 原水駅周辺土地区画 整理事業	182,084,000	国支出金	209,000
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	181,875,000
17	款 8 土木費 項 3 都市計画費	住宅及び建築物耐震診断・改 修事業	1,000,000	国支出金	500,000
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	500,000
18	款 8 土木費 項 3 都市計画費	菊陽杉並木公園拡張整備事業	73,591,000	国支出金	34,016,000
				県支出金	
				地方債	31,100,000
				基金繰入金	8,451,000
				一般財源	24,000
19	款 8 土木費 項 3 都市計画費	公園施設長寿命化対策支援事 業	16,871,000	国支出金	8,176,000
				県支出金	
				地方債	7,300,000
				基金繰入金	
				一般財源	1,395,000
20	款 8 土木費 項 3 都市計画費	公園施設改修事業	10,679,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	10,679,000

21	款 8 土木費 項 3 都市計画費	菊陽杉並木公園拡張整備事業 (スポーツ施設整備)	2,592,400,000	国支出金	996,000,000
				県支出金	
				地方債	1,494,000,000
				基金繰入金	100,000,000
				一般財源	2,400,000
22	款 8 土木費 項 4 住宅費	住宅管理費	2,500,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	2,500,000
23	款 10 教育費 項 2 小学校費	小学校施設管理費	6,410,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	
				基金繰入金	
				一般財源	6,410,000
24	款 10 教育費 項 2 小学校費	小学校バリアフリー化事業	5,862,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	3,300,000
				基金繰入金	
				一般財源	2,562,000
25	款 10 教育費 項 2 小学校費	武蔵ヶ丘北小学校大規模改修・長寿命化事業	31,512,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	17,500,000
				基金繰入金	
				一般財源	14,012,000
26	款 10 教育費 項 2 小学校費	武蔵ヶ丘小学校給食室改築事業	6,891,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	4,900,000
				基金繰入金	
				一般財源	1,991,000
27	款 10 教育費 項 2 小学校費	武蔵ヶ丘北小学校校舎・給食室新築事業	407,715,000	国支出金	86,129,000
				県支出金	
				地方債	253,400,000
				基金繰入金	
				一般財源	68,186,000
28	款 10 教育費 項 3 中学校費	武蔵ヶ丘中学校体育館・武道場空調設備整備事業	6,760,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	3,800,000
				基金繰入金	
				一般財源	2,960,000
29	款 10 教育費 項 5 社会教育費	図書館施設整備事業	69,500,000	国支出金	
				県支出金	
				地方債	52,100,000
				基金繰入金	
				一般財源	17,400,000
合計		29事業	4,878,254,000	国支出金	1,672,148,000
				県支出金	96,634,000
				地方債	2,532,500,000
				基金繰入金	160,451,000
				一般財源	416,521,000

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和5年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,360,132 千円、歳出総額 3,267,157 千円で、差引残額は 92,975 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表10) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	3,836,446,396	3,632,320,525	3,558,159,154	3,368,841,355	3,360,132,447
歳出	3,715,432,520	3,611,477,223	3,543,464,918	3,296,340,697	3,267,157,258
差引残額	121,013,876	20,843,302	14,694,236	72,500,658	92,975,189

(2) 歳入

令和5年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入のうち国民健康保険税収入は、予算現額 656,466 千円に対し収入済額は 674,160 千円で、収入率は予算現額に対し 102.69%となっている。

また、調定額 929,193 千円に対し収入率は 72.55%となっており、収入済額は前年度より 16,281 千円の減となっている。

なお、国民健康保険税の調定額等にかかる各年度別推移は、以下のとおりとなっている。

(表11) 各年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

年 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	1,054,011,193	1,018,658,884	998,636,544	953,588,190	929,193,064
収入済額	767,763,621	737,737,006	715,955,221	690,441,346	674,160,411
収入率	72.84%	72.42%	71.69%	72.40%	72.55%

(表12) 国民健康保険税の各年度別の推移

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額比較
平成30年度	701,252,000	1,102,143,037	808,001,818	10,612,346	283,528,873	106,749,818
令和元年度	712,739,000	1,054,011,193	767,763,621	5,568,734	280,678,838	55,024,621
令和2年度	704,531,000	1,018,658,884	737,737,006	10,195,809	270,726,069	33,206,006
令和3年度	642,211,000	998,636,544	715,955,221	28,260,733	254,420,590	73,744,221
令和4年度	674,143,000	953,588,190	690,441,346	12,004,986	251,141,858	16,298,346
令和5年度	656,466,000	929,193,064	674,160,411	26,016,783	229,015,870	17,694,411

(表 1 3) 国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
令和 5 年度	41,079,463	0	2,060	現年課税分
令和 4 年度	26,563,791	0	1,491	滞納繰越分
令和 3 年度	24,533,655	0	1,276	〃
令和 2 年度	22,193,611	0	1,122	〃
令和元年度	18,389,894	0	982	〃
平成 3 0 年度	13,553,037	0	711	〃
平成 2 9 年度	13,983,500	267,717	663	〃
平成 2 8 年度	11,286,804	325,914	614	〃
平成 2 7 年度	10,060,617	371,064	559	〃
平成 2 6 年度	10,687,097	223,100	590	〃
平成 2 5 年度	8,392,052	262,638	446	〃
平成 2 4 年度	6,491,374	477,937	379	〃
平成 2 3 年度	4,039,507	113,141	276	〃
平成 2 2 年度	3,526,188	5,522	200	〃
計	214,780,590	2,047,033	11,369	

(表 1 4) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成15年度～令和5年度	26,016,783円	105人	執行停止105

(表 1 5) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
1 世帯当たり	174,223	179,872	165,961	164,388	163,212
1 人当たり	102,373	103,347	102,185	103,550	105,252

(3) 歳出

令和5年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は3,267,157千円で、予算現額3,689,911千円に対し執行率は88.54%であり、前年度より29,183千円減少している。

構成比をみると、保険給付費が69.93%、国民健康保険事業費納付金が27.77%などとなっている。

(表16) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	26,423,000	23,462,644	88.80	0.72
保険給付費	2,628,448,000	2,284,882,283	86.93	69.93
国民健康保険事業費納付金	913,964,000	907,364,841	99.28	27.77
共同事業拠出金	1,000	156	15.60	0.00
保健事業費	52,854,000	41,983,212	79.43	1.29
基金積立金	56,000	55,576	99.24	0.00
諸支出金	9,909,000	9,408,546	94.95	0.29
予備費	58,256,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,689,911,000	3,267,157,258	88.54	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和5年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 550,675 千円、歳出総額 533,309 千円で、差引残額は 17,366 千円となっている。

(2) 歳入

令和5年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入のうち後期高齢者医療保険料収入は、予算現額 406,923 千円に対し、収入済額は 405,637 千円で、収入率は予算現額に対し 99.68%となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の調定額等にかかる各年度別推移は、以下のとおりとなっている。

(表17) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	289,562,840	313,237,640	332,288,120	381,261,680	406,662,840
収入済額	287,510,820	311,470,920	332,013,140	380,359,240	405,636,680
不納欠損額	125,980	243,000	14,600	0	417,040
収入未済額	1,926,040	1,523,720	260,380	902,440	609,120
収入率	99.29	99.44	99.92	99.76	99.75

(3) 歳出

令和5年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は 533,309 千円で、予算現額 558,885 千円に対し執行率は 95.42%となっている。

なお、款別に見た執行状況等は、以下のとおりとなっている。

(表18) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費	令和4年度	7,967,000	7,394,785	92.81
	令和5年度	6,338,000	5,811,163	91.68
広域連合納付金	令和4年度	533,773,000	477,906,470	89.53
	令和5年度	534,722,000	515,125,600	96.33
保健事業費	令和4年度	15,412,000	10,297,076	66.81
	令和5年度	17,065,000	12,049,476	70.60
諸支出金	令和4年度	1,062,000	1,048,240	98.70
	令和5年度	760,000	322,740	42.46
計	令和4年度	558,214,000	496,646,571	88.97
	令和5年度	558,885,000	533,308,979	95.42

(表 19) 令和5年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

区分 款	実績	負担額	受診率
後期高齢者健診	838	7,172,688	18.13
人間ドック	151	3,775,000	3.27

(表 20) 参考：後期高齢者医療療養給付費（広域連合における菊陽町分）

区分 年度	平均被保険者数	支払金額（円）	1人当たりの医療費（円）
令和5年度	4,622	4,336,353,652	938,199

※数値は、熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料による。

(表 21) 参考：(表 20)の内訳

区分 項目	件数（件）	日数（日）	支払金額（円）
医科の入院	4,165	78,092	2,247,622,694
医科の入院外	71,207	110,905	1,040,312,896
歯科	15,517	24,492	173,147,747
調剤	48,520	59,751	494,662,929
食事・生活療養費	4,051	211,693	74,298,611
訪問看護療養費	364	2,988	31,060,176
小計（療養給付費）	143,824	487,921	4,061,105,053
診療費	0	0	0
治療用装具費	163	—	4,327,899
柔道整復師の施術	1,100	—	7,031,898
あんま・マッサージ	204	—	6,784,208
はり・きゅう	100	—	1,264,190
食事療養費差額	46	—	219,720
その他	56	—	66,524
小計（療養費）	1,669	—	19,694,439
年間外来合算	19	—	687,953
高額介護合算	300	—	3,898,362
高額療養費（償還）	7,550	—	35,467,109
高額療養費（現物）	—	—	215,500,736
小計（高額療養費）	7,869	—	255,554,160
合計	153,362	—	4,336,353,652

※数値は熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料から転記したもの。

※支払件数には、受診者の重複分を含む。

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和5年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,960,402 千円、歳出総額 2,881,333 千円で、差引残額は 79,069 千円となっている。

(2) 歳入

令和5年度菊陽町介護保険特別会計歳入のうち介護保険料収入は、予算現額 627,252 千円に対し、収入済額は 631,909 千円で、収入率は予算現額に対し 107.74%となっている。

また、調定額 644,338 千円に対し、収入率は 98.07%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額 11,482 千円（1,210 件、260 人分）と不納欠損額 946 千円（112 件、28 人分）が生じている。

なお、介護保険料の調定額等にかかる各年度別推移は、次のとおりとなっている。

(表22) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調定額	602,962,965	601,404,637	613,160,749	627,675,054	644,337,513
収入済額	589,857,358	591,019,898	604,864,609	617,578,679	631,908,890
不納欠損額	788,620	1,159,520	503,106	471,212	946,312
収入未済額	12,316,987	9,225,219	7,793,034	9,625,163	11,482,311
収入率	97.83	98.27	98.65	98.39	98.07

(3) 歳出

令和5年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,881,333 千円で、予算現額 2,963,568 千円に対し執行率は 97.23%であり、前年度の 2,685,024 千円より 196,309 千円増えている。

なお、款別に見た執行状況等は以下のとおりとなっている。

(表23) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	66,809,000	62,858,596	94.09	2.18
保険給付費	2,676,107,000	2,674,544,470	99.94	92.82
地域支援事業費	164,334,000	140,723,038	85.63	4.88
基金積立金	8,000	7,852	98.15	0.00
諸支出金	3,499,000	3,198,560	91.41	0.11
予備費	52,811,000	0	0.00	0.00
歳出合計	2,963,568,000	2,881,332,516	97.23	100.00

注) 諸支出金：第1号被保険者保険料の還付金、一般会計繰出金

(表 2 4) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

年度 項目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護サービス費	2, 155, 103, 961	2, 204, 822, 322	2, 314, 993, 367	2, 417, 687, 778	2, 595, 466, 613
審査支払手数料	2, 228, 399	2, 487, 860	2, 637, 306	2, 840, 153	3, 064, 820
高額介護サービス費	56, 173, 426	58, 709, 859	57, 294, 908	58, 182, 090	67, 273, 281
高額医療費合算	5, 220, 687	6, 867, 571	6, 457, 590	7, 631, 322	7, 447, 326
市町村特別給付費				1, 039, 338	1, 292, 430
保険給付費（合計）	2, 218, 726, 473	2, 272, 887, 612	2, 381, 383, 171	2, 487, 380, 681	2, 674, 544, 470

(表 2 5) 要介護（要支援）者数の各年度別推移

(単位：人)

年度 項目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
要 支 援 1	178	168	157	179	171
要 支 援 2	189	203	216	223	236
要 介 護 1	314	351	336	336	362
要 介 護 2	244	278	272	296	315
要 介 護 3	160	171	198	203	215
要 介 護 4	216	197	238	225	235
要 介 護 5	128	122	122	151	144
合 計	1, 429	1, 490	1, 539	1, 613	1, 678

3 月末時点の認定者数（年報報告値）

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

令和5年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 391 千円、歳出総額 40 千円で、差引残額は 351 千円である。

(2) 歳入

令和5年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 392 千円に対し収入済額は 391 千円で、収入率は予算現額に対し 99.87%となっている。また、調定額 391 千円に対し、収入率は 100%である。

(3) 歳出

令和5年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 392 千円に対し執行率は 10.22%である。

(表 2 6) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	3,000	2,323	2,323	0	77.43
繰入金	0	0	0	0	
繰越金	389,000	389,157	389,157	0	100.04
歳入合計	392,000	391,480	391,480	0	99.87

(表 2 7) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	3,000	2,323	0	77.43
諸支出金	205,000	37,727	0	18.40
予備費	184,000	0	0	0.00
歳出合計	392,000	40,050	0	10.22

第4 財産に関する調書

令和5年度中の公有財産の増減は、土地については、町有地売却等により、前年度末に比べ537㎡減の2,242,182㎡となっている。建物については、総合体育館建設等により、前年度末に比べ8,960㎡増の128,787㎡となっている（表30）。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、168㎡増の58,700㎡となった。

なお、その他の財産については（表31）のとおりである。物品数については、給食用備品や総合体育館用備品の取得などにより63増加し、285となった。また、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）は貸与額より償還額及び不納欠損額が多かったため、3,157千円減の11,100千円となっている。

いずれにおいても、審査の結果、適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産及び物品に関しては、特に管理開始後相当の年数を経たものなどについて、今後とも関係課と連携をとって、台帳の精査及び整備に努めてもらいたい。

（表30）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（延面積 ㎡）		
	令和4年度末	増減	令和5年度末	令和4年度末	増減	令和5年度末
行政財産	875,873	1,392	877,265	118,721	8,960	127,681
普通財産	1,366,846	△ 1,929	1,364,917	1,106	0	1,106
合 計	2,242,719	△ 537	2,242,182	119,827	8,960	128,787
普通財産（立木）		推定蓄積量（㎡）		58,532	168	58,700

（表31）財産総括表（土地・建物以外）

区 分		令和4年度末	増減	令和5年度末	備 考
有価証券（千円）		26,700	0	26,700	
出資による権利（千円）		56,098	0	56,098	
物品	乗用車（台）	94	5	99	4台処分、9台取得
	庁用備品（台）	75	18	93	3台処分、21台取得
	機械器具（台）	49	6	55	6台取得
	教育物品（台）	4	34	38	34台取得
	合計	222	63	285	
債 権（千円）		14,257	△ 3,157	11,100	奨学資金△600、災害援護資金△2,557

第5 基金の状況

基金の運用状況は、積立により、財政調整基金が 20,078 千円増の 2,216,148 千円、減債基金が 9 千円増の 388,864 千円となっている。

その他主なものとして、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のための公共施設整備基金が 190,025 千円増の 687,687 千円、新たなスポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が 34,986 千円減の 649,581 千円となっている。また、今後の施設整備に備えるため、学校建設基金に 70,007 千円を積立て 409,793 千円に、子育て支援施設の整備や町立保育所の整備に要する経費に充てるため、子育て支援施設等整備基金に 30,001 千円を積立て 90,002 千円となっている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が 56 千円増の 253,370 千円、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が 49,992 千円減の 343,713 千円となっている。全体の増減については、(表 32) のとおりである。

また、土地開発基金については、現金及び預金のみが表示となっているが、現在での土地評価を含めた推定基金は 640,731 千円となる。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められる。

なお、各基金の令和5年度決算後の残高は、(表 32) の「決算」の欄のとおりとなっている。

(表 3 2) 各項目別基金状況 (令和 5 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

基金名	財産調書、 決算の別	令和4年度末	令和5年度						令和5年度末
			R4出納整理期間		R5取崩・積立		R5出納整理期間		
			取崩額	積立額	取崩額	積立額	取崩額	積立額	
財政調整基金	財産調書	2,196,070	330,000	350,000	0	78			2,216,148
	決 算	2,216,070			0	78	0	360,000	2,576,148
減債基金	財産調書	388,855	0	0	0	9			388,864
	決 算	388,856			0	8	0	0	388,864
公共施設整備基金	財産調書	497,662	0	190,000	0	25			687,687
	決 算	687,662			0	25	0	0	687,687
ふるさと創生事業基金	財産調書	321,527	5,685	0	0	6			315,848
	決 算	315,842			0	6	8,100	0	307,748
人材育成基金	財産調書	89,500	490	0	0	2			89,012
	決 算	89,010			0	2	655	0	88,357
社会福祉振興基金	財産調書	252,578	500	0	0	30			252,108
	決 算	252,078			0	30	0	0	252,108
企業版ふるさと納税基金	財産調書	0	0	0	0	0			0
	決 算	0			0	0	0	33,800	33,800
学校建設基金	財産調書	339,786	0	70,000	0	7			409,793
	決 算	409,786			0	7	0	0	409,793
表彰基金	財産調書	4,525	0	0	0	0			4,525
	決 算	4,525			0	0	0	0	4,525
スポーツ・文化振興基金	財産調書	48,929	5,600	0	0	11			43,340
	決 算	43,329			0	11	6,320	0	37,020
ふるさと・水と土保全基金	財産調書	10,703	0	0	0	2			10,705
	決 算	10,703			0	2	0	0	10,705
町営住宅建設基金	財産調書	1,272	0	0	0	0			1,272
	決 算	1,272			0	0	0	0	1,272
総合スポーツ施設整備基金	財産調書	684,567	137,000	102,000	0	14			649,581
	決 算	649,567			0	14	343,900	0	305,681
子育て支援施設等整備基金	財産調書	60,001	0	30,000	0	1			90,002
	決 算	90,001			0	1	0	30,000	120,002
平成28年熊本地震復興基金	財産調書	62,858	16,643	0	0	14			46,229
	決 算	46,215			0	14	11,965	69,681	103,945
森林環境譲与税基金	財産調書	5,125	0	4,148	0	0			9,273
	決 算	9,273			0	0	0	3,843	13,116
企業誘致環境整備基金	財産調書	493,500	84,000	29,376	0	10			438,886
	決 算	438,876			0	10	47,100	0	391,786
土地開発基金	財産調書	116,481	0	0	0	2			116,483
	決 算	116,481			0	2	0	0	116,483
国民健康保険財政調整基金	財産調書	253,314	0	0	0	56			253,370
	決 算	253,314			0	56	0	0	253,370
介護保険給付費準備基金	財産調書	393,705	50,000	0	0	8			343,713
	決 算	343,705			0	8	60,000	0	283,713
合 計	財産調書	6,220,959	629,918	775,524	0	274	0		6,366,839
	決 算	6,366,565			0	274	478,040	497,324	6,386,123

※(表 32)の各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第6 本町の財政構造と財政指標

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表33）のとおりである。

（表33）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	9,721,751	46.5	10,592,322	48.7	10,583,021	50.2
依存財源	11,184,403	53.5	11,169,133	51.3	10,501,233	49.8
計	20,906,154	100.0	21,761,455	100.0	21,084,254	100.0

注）普通会計とは、地方財政を比較・分析するために統計上用いられる会計であり、本町では一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	28.3%	47.9%	31.7%	42.3%	34.9%	45.4%
依存財源比率	71.7%	52.1%	68.3%	57.7%	65.1%	54.6%

（参考）自主・依存財源比率の平均

【出典】「令和4年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

本町は、県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にあり、令和5年度は、自主財源が依存財源より上回っている。

前年度と比較すると、自主財源では主なものとして、財産収入が214,194千円、町税が108,769千円、分担金及び負担金が81,569千円増加し、諸収入が232,173千円、繰入金が189,887千円、繰越金が39,609千円減少している。

また、依存財源は、主なものとして、県支出金が98,611千円、地方交付税が54,417千円、地方消費税交付金が36,945千円増加し、国庫支出金が593,168千円、町債が279,400千円、配当割交付金が5,929千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、67.0% 対 33.0%となっており、年度別に比較すると（表34）のとおりである。

（表34）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	13,430,481	64.2	13,938,912	64.6	14,127,922	67.0
臨時的収入	7,475,715	35.8	7,640,652	35.4	6,956,332	33.0
計	20,906,196	100.0	21,579,564	100.0	21,084,254	100.0
経常一般財源等	9,404,382		9,557,182		9,757,639	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したもの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 35) のとおりである。

(表 35) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

年度 区分		令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,073,074	10.1	2,155,245	10.6	82,171	3.96
	扶 助 費	4,907,846	23.9	5,369,103	26.4	461,257	9.40
	公 債 費	1,935,373	9.4	1,482,273	7.3	△ 453,100	△ 23.41
	小 計	8,916,293	43.4	9,006,621	44.2	90,328	1.01
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,454,655	21.7	4,325,293	21.2	△ 129,362	△ 2.90
	災害復旧費	7,531	0.0	221	0.0	△ 7,310	-
	小 計	4,462,186	21.7	4,325,514	21.2	△ 136,672	△ 3.06
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,851,670	13.9	3,011,562	14.8	159,892	5.61
	維持補修費	57,612	0.3	69,962	0.3	12,350	21.44
	補 助 費 等	2,184,632	10.6	2,124,062	10.4	△ 60,570	△ 2.77
	積 立 金	775,726	3.8	497,531	2.4	△ 278,195	△ 35.86
	投資・出資金・貸付金	109,059	0.5	95,588	0.5	△ 13,471	△ 12.35
	繰 出 金	1,206,701	5.9	1,229,062	6.0	22,361	1.85
	小 計	7,185,400	34.9	7,027,767	34.5	△ 157,633	△ 2.19
合 計		20,563,879	100.0	20,359,902	100.0	△ 203,977	△ 0.99
う ち 経 常 経 費		13,004,431	63.2	13,473,478	66.2	469,047	3.61
経常経費充当一般財源等		8,548,483	41.6	8,966,594	44.0	418,111	4.89

義務的経費は 9,006,621 千円で、前年度と比較し 1.01%、90,328 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 44.2%となっている。増加の主な要因は、扶助費の増(461,257 千円増加)で、私立保育園施設型給付費事業費や子ども医療費助成事業費の増などによるものである。

投資的経費は 4,325,514 千円で、前年度と比較し 3.06%、136,672 千円の減となっている。主な要因は、菊陽杉並木公園拡張整備事業の事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は 7,027,767 千円で、前年度と比較し 2.19%、157,633 千円の減となっている。主な要因は、基金への積立金が減少したこと等によるものである。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 8,966,594 千円で、前年度と比較し 4.89%、418,111 千円増加している。

2) 財政指標

健全な財政は、収支の均衡を保持しながら、経済的変動や市民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 36) のとおりである。

(表 36) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費負担比率(%)	標準財政規模(千円)
令和元年度	0.98	93.1	12.4	8,645,747
令和2年度	1.00	89.3	12.2	9,103,347
令和3年度	0.97	83.3	12.3	9,650,034
令和4年度	0.96	88.6	15.8	9,513,567
令和5年度	0.94	91.8	12.4	9,778,199

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財政力が強いとされており、本年度は0.94で、前年度から0.02ポイント減少している。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標として用いられるもので、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等(臨時財政対策債を含む)で除して得た数値である。以前(インフラ整備が進んでいない時代)は、70~75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、令和4年度決算における類似団体(V-2)の経常収支比率の平均値は、89.3%となっている。

本町の経常収支比率は91.8%で、前年度から3.2ポイント増加している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は12.4%で、前年度より3.4ポイント減少している。

エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。本年度は9,778,199千円で、前年度より264,632千円増加している。

第7 審査の意見

(1) 一般会計・特別会計の予算執行に関する総括的意見としては、先に述べたように、財務事務処理等は概ね適正に行われていると認められる。

また、財産や基金に関する管理・運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の異動等について関係台帳や証憑類に照らして、概ね適正に処理されていると認められる。

なお、今後改善が必要と思われる細部の個別的な事項については、例月検査、定期監査、決算審査時を通じて、その都度指摘した事項について留意をお願いする。

(2) ここでは、今後全庁的に改善に取り組んでいただきたい次の点について意見を申し述べる。

○業務委託契約の締結に当たっての設計価格の積算方法について

・「契約事務に関するマニュアル」によれば、業務委託契約の締結に当たり、設計価格の積算方法として、あらかじめ複数の業者から参考見積りを徴し、それに基づき設計価格の積算を行うべきことが示されている。

・実際の運用としては、多くの事例で、指名予定の業者の中から複数を選定して参考見積りを徴し、その単純平均をもって設計価格としている。

また、相手方が特定している契約の場合は、参考見積りをそのまま設計価格として採用している事例も見受けられる。

この結果、当該設計価格の積算の客観性が保たれているか、また指名業者間において不公平とならないかといった疑義が生じる。

・多種多様な業務委託においては設計価格の積算が難しい場合もあり、事前に参考見積りを徴すること自体は是認できるが、当該参考見積りについては所管部署として主体的に精査を行い、より客観性のある設計価格の積算に努めることが重要と考えられる。

この観点から、例えば、参考見積りを徴する際に、細分化した業務ごとに徴するなど工夫するとともに、精査に当たっては、類似業務に係る歩掛りを参考にするなど、より適正な設計価格の積算に努めていただくようお願いする。

(以上)